令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり
施策No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
主管課名	社会福祉課		
関係課名	健康センター		

10年後の目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。

施策の現状及び課題	現　状	・日常生活上の支援が必要になった高齢者が、安心して在宅で暮らし続けられるよう、一体的な生活支援サービスの提供に取り組んでいます。 ・高齢者に対する地域での見守り体制整備の推進を図り、住民同士が助け合う仕組みづくりを支援しています。
	課　題	・支えが必要な高齢者世帯が今後ますます増加すると見込まれ、医療・介護・予防などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進する必要があります。 ・一人暮らしや認知症高齢者に対する見守り支援体制の充実を図るとともに、支える側と支えられる側が共に活動し、地域全体で生活支援する仕組みづくりを進める必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・医療・介護・予防等の関係機関の連携を強化し、地域包括ケアシステムを推進します。 ・地域での見守りを行うボランティアを支援します。 ・地域の福祉課題を共有し、解決するための専門的支援を行います。 ・認知症高齢者とその家族を支援する取り組みを推進します。
	市　民 ・ 事業所	・近隣の高齢者に思いやりをもって接し、声掛けなど日常的な見守りを行います。 ・地域でのボランティア活動に主体的に参加します。 ・住民主体の通いの場の創出などに取り組みます。 ・医療・介護等の事業者は市民が住み慣れた地域で生活できるようサービス提供を行います。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	住み慣れた地域での生活支援の充実
	基本事業②	支えあいの仕組みづくりの推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	18 (18)	18 (18)	18 (18)	20 (20)	19 (19)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	17 (17)	16 (16)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	164,353	158,610	144,670	136,787	143,982	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	153,260	147,455	133,553	125,606	132,079	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,093	11,155	11,117	11,181	11,903	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	47	46	46	49	43	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	13,740	13,960	13,760	14,000	14,180	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	53,902	54,109	54,435	57,456	60,308	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	218,255	212,719	199,105	194,243	204,290	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	4,060	3,973	3,684	3,542	3,789	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,332	1,355	1,386	1,488	1,587	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	5,392	5,329	5,070	5,030	5,375	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
基本事業名		①住み慣れた地域での生活支援の充実	
基本事業の目的(意図)		高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを核として医療・介護・予防の関係機関の連携を強化し、適切で一体的なサービスの提供に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【在宅サービス支援事業】 ・高齢者が安心して在宅生活を維持できるよう各種サービスを提供しました。(高齢者緊急通報装置設置事業:23件、高齢者等寝具クリーニングサービス事業:32件) ・在宅で要介護3以上の要介護者を介護する方(家族)に対し経済的支援を行いました。(在宅要介護者家族介護手当支給事業:令和7年度末支給対象者　29人、総支給額764,000円) 【地域包括支援センター運営事業】 ・高齢者の各種相談窓口として、実態把握や関係機関との連絡調整を行うとともに、ネットワーク構築のための研修会・地域ケア会議を開催しました。 【在宅医療・介護連携推進事業】 ・新川地域在宅医療支援センターの市民公開講座を共催して行い、オーラルフレイルやフレイルの理解に関する普及啓発を行いました。 ・富山労災病院と共催で入退院支援連携に関する研修会を行いました。 ・在宅医療介護連携懇談会を開催し、関係機関における現状や課題について情報共有と意見交換を行いました。 【介護予防・生活支援サービス事業】 ・ホームヘルパー等が家庭を訪問し介助を行う訪問型サービスおよびデイサービスセンターや地域住民が主体となりサービスを提供する通いの場などの通所型サービスを実施し、高齢者の社会参加を促し、生活機能の維持・向上に取り組みました。 【家族介護者支援事業】 ・在宅で高齢者を介護している介護者の精神的・経済的負担を軽減を目的に、おむつ等介護用品支給事業を行いました。 (令和7年度末:おむつ等介護用品支給対象者　234人、支給総額　8,115,282円)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
地域ケア会議(全体会)参加人数	人	141	0	140	140	140	150	150	170
				32	34	41	58	51	
介護(介護予防)サービス受給者のうち、居宅介護サービスを使っている人の割合	%	79.6	81.5	80.0	80.3	80.6	80.8	81.0	82.0
				80.8	75.8	74.2	73.9	75.6	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	介護保険事業特別会計		地域リハビリテーション活動支援事業	410,000	150,000	260,000	0	-	社会福祉課
2	一般会計		高齢者生活支援事業	1,338,000	953,623	384,377	0	-	社会福祉課
3	一般会計	○	在宅要介護者家族介護手当支給事業	1,620,000	764,000	856,000	0	B	社会福祉課
4	一般会計		在宅福祉推進事業	6,280,000	3,814,278	2,465,722	0	-	社会福祉課
5	一般会計		在宅高齢者等住宅改善支援事業	2,500,000	204,000	2,296,000	0	-	社会福祉課
6	一般会計		敬老事業	636,000	401,756	234,244	0	-	社会福祉課
7	一般会計		老人福祉施設入所措置事務	1,903,000	375,883	1,527,117	0	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計		介護予防・生活支援サービス事業	83,419,000	74,712,731	8,706,269	0	-	社会福祉課
9	一般会計	○	地域包括支援センター運営事業	18,459,000	15,661,598	2,797,402	0	A	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計		家族介護者支援事業	13,200,000	7,489,490	5,710,510	0	-	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計		家族介護者支援事業	300,930	67,524	233,406	0	-	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計		配食・給食サービス事業	1,804,400	1,804,400	0	0	-	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計	○	在宅医療・介護連携推進事業	4,747,000	4,079,502	667,498	0	B	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計		地域ケア会議推進事業	327,000	65,232	261,768	0	-	社会福祉課
15	介護保険事業特別会計		サービス事業費審査手数料支払事務	263,000	221,340	41,660	0	-	社会福祉課
16	介護サービス事業特別会計		指定介護予防事業所事業	24,399,000	21,313,655	3,085,345	0	-	社会福祉課
17									
18									
19									
20									
合　計				161,606,330	132,079,012	29,527,318	0		

基本事業概要シート②

施策No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実
基本事業名		②支えあいの仕組みづくりの推進	
基本事業の目的(意図)		地域での見守り体制の強化を図るとともに、地域が主体となって行う福祉サービスの立ち上げや運営を支援し、地域で支えあう仕組みづくりの推進に努めます。また、認知症高齢者と家族を支援する取り組みを推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【生活支援体制整備事業】 ・魚津市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター3名を配置(委託)し、高齢者のニーズ及び地域の活動把握のほか、ニーズと活動のマッチングにより、高齢者がより活動的に自立した生活が送れるよう活動しました。 ・各種研修会や地域ケア会議に参加、月1回市との定例会、通所型サービスBへの立上げや継続支援を通じて、必要な社会資源の把握等に努めました。 【高齢者見守りネットワーク推進事業】 ・社会福祉協議会に事業を委託して福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修を実施しました。 ・地域住民による高齢者の見守り活動を担う地区社協主催の地域福祉ミーティングに適宜参加しました。 【認知症総合支援事業】 ・認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者本人やその家族の「身近な理解者」や「見守りの担い手」となる応援者となる、認知症サポーター養成講座を実施し、受講者数累計5,475人となりました。 ・これまでに認知症サポーター養成講座を受講した方を対象に、ステップアップ講座を開催しました。 ・ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業の令和7年度末の登録数は52人となりました。 ・認知症高齢者を介護する家族の相談場所として「介護家族の集い」、本人を含めた社会交流の場として「認知症カフェ」を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
住民主体の福祉サービス(通所型サービスB)の箇所数	箇所	1	1	2	2	3	3	3	5
				2	4	4	4	4	
高齢者見守りネットワーク推進事業による見守り対象者数	人	1,116	1,023	1,170	1,200	1,230	1,260	1,100	1,290
				1,049	992	1,024	1,005	1,004	
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	5,058	5,119	5,300	5,600	5,900	6,200	6,500	8,000
				5,143	5,286	5,373	5,457	5,475	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 高齢者見守りネットワーク推進事業	3,545,000	3,545,000	0	0	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 生活支援体制整備事業	8,376,000	7,786,000	590,000	0	B	社会福祉課
3	介護保険事業特別会計	○ 認知症総合支援事業	1,398,000	571,845	826,155	0	B	社会福祉課
4	介護保険事業特別会計	配食・給食サービス事業(施策16①再掲)	(1,804,400)	(1,804,400)	(0)	(0)	−	社会福祉課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			13,319,000	11,902,845	1,416,155	0		

施策No.	16	施策名	高齢者の生活支援の充実

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①住み慣れた地域での生活支援の充実】
◆高齢者や家族、関係者間との情報共有を密にしながら、適切な情報提供や生活支援の調整、サービスの提供を行っています。また、生活支援コーディネーターによる地域活動とニーズのマッチングによって、自立した要支援認定者等が増加するよう取組や共有の場を充実させています。
◆介護サービスを使っている人のうち、居宅介護サービスを使っている人の割合については、令和7年度75.6%と横ばい傾向にあります。
（R元：79.6%、R2：81.5%、R3：80.8%、R4：75.8%、R5：74.2%、R6：73.9%）

【②支えあいの仕組みづくりの推進】
◆住民主体で定期的に提供される通所型サービスB事業の開設及び継続にかかる支援を行うとともに、第3層生活支援コーディネーターの活動費と送迎活動加算を追加し、活動の拡充を図っています。この場所では、時には参加者、時には従事者としてできる役割を担うなど、支え、支えられる関係づくりが行われています。
◆見守り対象者数は令和7年度1,004人で、令和2年度以降は1,000人前後（R元：1,116人、R2：1,023人、R3：1,049人、R4：992人、R5：1,024人、R6：1,006人）で推移しています。対象者の施設への入所などによる増減がありますが、民生委員・福祉推進員が中心となって適切な見守り活動が実施できるよう支援しています。
◆認知症サポーター養成講座受講者数については、令和7年度が18人（R元：423人、R2：61人、R3：24人、R4：143人、R5：87人、R6：84人）で、令和7年度末における延べ受講者数は5,475人となっています。
◆認知症サポーター養成講座を受講した方を対象とした、ステップアップ講座を開催（受講者R7：11人、R6：15人）し、認知症に対して理解のある住民の増加に努めています。
◆ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業の令和7年度末の登録者数は52人と前年度の72人より20人減となっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①住み慣れた地域での生活支援の充実】
〈地域包括支援センター運営事業〉
◆高齢者等総合相談811件のうち、181件について訪問実態把握に努めるとともに、各地区社会福祉協議会主催の地域福祉ミーティング会議に15回参加し、地域での見守り関係者との情報共有を進めることで、連携強化を図りました。
〈地域ケア会議推進事業〉
◆市全域の課題やニーズについて協議する地域ケア会議全体会（1回/年）を開催し、本人の希望に添った退院支援について、関係機関と情報共有し、多職種での連携強化を図りました。
【在宅医療・介護連携推進事業】
◆介護サービス事業者間で、正確かつ迅速な情報共有、業務効率化を図るため、地域ネットワークサービス「FiNE-LINK　PLUS」の運用を開始し関係者が円滑に情報を共有できる環境を整えました。
〈介護予防・生活支援サービス事業〉
◆令和5年度から開始した通所型サービスCの事業所数は引き続き4か所で実施しており、リハビリ専門職等が短期集中で予防サービスを提供することで、運動機能や生活機能の向上と自立を促しました。
＜家族介護者支援事業＞
◆在宅の家族介護者に対し、おむつ等介護用品支給事業を行い、介護負担の軽減を図りました。
◆市が保険契約者として個人賠償責任保険「ひとり歩き高齢者等賠償責任保険」に加入し、認知症の方の事故等による賠償責任を負う場合に備えました。

【②支えあいの仕組みづくりの推進】
＜高齢者見守りネットワーク推進事業＞
◆福祉推進員の研修会や各地区での地域福祉ミーティングを側面から支援し、地域での見守り支援体制の強化につながりました。
〈生活支援体制整備事業〉
◆魚津市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター3名を配置し、毎月情報交換等を行うことで、高齢者の生活支援の体制づくりにつなげました。
＜認知症総合支援事業＞
◆認知症サポーター養成講座を引き続き実施するとともに、これまでに認知症サポーター養成講座を受講した方を対象にステップアップ講座を開催することで、認知症の理解を深め、認知症の本人やその家族が地域で安心して暮らせる体制づくりにつなげました。
◆認知症の本人とその家族、地域住民等の誰もが参加できる認知症カフェの開催及び介護相談を行うとともに、医療機関の協力のもと市役所で月1回、認知症無料相談を実施し、相談支援の充実が図られました。
◆認知症初期集中支援チーム会議を開催し、支援対象ケースは0件でしたが、保健師、看護師、作業療法士等の専門職が医療や介護サービスにつなげるための支援方法について検討を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①住み慣れた地域での生活支援の充実】
◆高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを核として、医療・介護・予防などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進するため、地域ケア会議を開催し、情報の共有やサービスの連携を高めます。
◆要支援認定者の増加に対応するため、専門職の人材確保が課題となっています。

【②支えあいの仕組みづくりの推進】
◆地域が主体となって行う福祉サービスの運営支援を行うとともに、新たな場の立ち上げ支援が必要です。
◆介護認定申請者の申請目的を把握し、適切なサービスを提供できるような体制づくりに引き続き努めます。
◆引き続き、認知症サポーター養成講座を開き、認知症に関する知識の普及に努めるとともに、今年度もこれまでに受講されたサポーターを対象とした「ステップアップ講座」を開催します。また、地域ケア会議や認知症初期集中支援チームの活用を通じて認知症への対応力を高めます。
◆魚津市高齢者保健福祉計画・第9期魚津市介護保険事業計画（2024年度～2026年度）の進捗状況を検証するとともに、第10期計画を策定します。